

フューチャースクール推進事業評価会 議事概要

1. 日時：平成24年3月16日（金）～22日（木）（文書審議）
2. 場所：各構成員の勤務先等
3. 参加者
 - (1) 構成員（敬称略）

清水康敬(主査)、石原一彦、金森克浩、小泉力一、長谷川忍、前迫孝憲、矢野米雄

※ 村上構成員は所用のため、今回は参加辞退
 - (2) 事務局
総務省情報流通行政局情報通信利用促進課
4. 配布資料
 - 平成23年度成果報告書（以下、10団体）

新地町、横浜国立大学、上越教育大学、松阪市、和歌山市、新見市、佐賀県、宮古島市、富山県、京都市
 - 平成24年度実施計画（以下、10団体）

新地町、横浜国立大学、上越教育大学、松阪市、和歌山市、新見市、佐賀県、宮古島市、富山県、京都市
 - 評価のポイント（継続審査）（※評価の方法、評価表の入力についての説明）
 - F S継続評価表（※評価表様式）
5. 議事概要

各団体の平成23年度成果報告書及び平成24年度実施計画について、それぞれ2名の構成員が評価した結果、評価を担当した構成員2名がいずれも総合評価を「A 24年度も引き続き事業を実施することが適当」又は「B 24年度も引き続き事業を実施することが適当だが、24年度の事業実施に当たっては、23年度の反省を踏まえ右欄の点について特に留意すべき」としたため、平成24年度も事業を継続するという評価結果となった。

なお、各構成員による評価結果の詳細は別紙のとおり。

(別紙) 各構成員による評価結果の詳細 ①

委託先団体	構成員①	構成員②	評価結果	構成員の主なコメント
福島県新地町 (尚英中学校)	A	A	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・既得の知見や技術を生かしながら堅実に実証が進められていると判断できる。 ・今年度の進捗状況は導入の遅れの影響で不完全なところもあるが、絆プロジェクトの経験等も踏まえて来年度計画については十分に検討されており、事業継続について妥当であると判断した。 ・被災地における困難な状況は(教育に限らず全般にわたって)多々あるものと推察されるが、それらも含めてこれからのICT教育を検討する上でのモデルケースとして期待するところ大である。
横浜国立大学 (附属横浜中学校)	A	B	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度は実施計画通りに進むと判断できる。 ・ICT特にクラウドとネットワークの利用の進展を望む。 ・実証テーマ④の「ICT利活用方策の分析」に欠かせないアンケート調査が実施されず初年度のデータが成果報告書に記載されていないのが惜まれる。家庭との連携や災害時に学校が避難所となった際の具体的な対応なども今後の課題となっている。
上越教育大学 (附属中学校)	B	A	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・23年度はICT環境整備の遅れ等により必ずしも十分とはいえない実証結果であるが、24年度以降に期待したい。 ・平成23年度は導入後、時間が短く実施が困難であった。 ・平成24年度は実施計画通りに進むと判断できる。 ・ICT特にクラウドとネットワークの利用の進展を望む。
三重県松阪市 (三雲中学校)	A	A	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・整備されたICT機器の本格的な活用を期待している。 ・今年度の進捗状況は導入の遅れの影響で現時点では不完全なところもあるが、来年度計画については一定の水準にあり、事業継続についてまず妥当であると判断した。 ・本格利用に向けて外部ネットワーク(CATV)の増強を想定している点については高く評価できる。ただし、支出予算として計上されていないため、どのように実現するかについて明確にしてもらいたい(市または学校の予算として既に計上されているのか？それともCATV事業者が従来契約で対応するのか？)。 ・アンケート集計・機器利用分析で10人日×7月が計上されているが、事業スケジュールのどの部分でそれらの分析が行われるかの対応関係を示し、支出の必要性を明確にもらいたい。
和歌山県和歌山市 (城東中学校)	A	A	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・今まで取り組まれてきた研究や実践を土台にして、フューチャースクールで配備されたICT機器を効果的に活用している。家庭への持ち帰りや修学旅行、海外からの活用も検討され成果が期待できる。東南海地震を想定した具体的な災害に対する学校としての対応が検討され、防災教育や防災訓練まで想定されている点は評価できる。 ・従来からの先進的取組を更に進化させる内容であり、実証結果は他地域のモデルとして重要と思われる。

(別紙) 各構成員による評価結果の詳細 ②

委託先団体	構成員①	構成員②	評価結果	構成員の主なコメント
岡山県新見市 (哲西中学校)	A	A	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・総合的に、高く評価できる。 ・実証校の中でも最も成果を挙げている中学校の1つであり、来年度計画についても十分な成果が期待できることから、事業継続については妥当であると判断した。 ・生徒が端末を管理することを明確に打ち出している点や、著作権等に関する情報リテラシーを意識させている点は他の実践校においても参考にすべき点が多い。
佐賀県 (武雄青陵中学校)	A	A	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・佐賀県教育委員会の全面的な支援を得ることにより、実証結果や波及効果に大いに期待できる。 ・運用開始が順調に行われ、評価も満足いくものと判断する。事業の継続性を考え、特に「コストや体制」について、実現可能なものとなっていることが特筆できる。
沖縄県宮古島市 (下地中学校)	A	B	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・整備されたICT機器の本格的な活用を期待している。 ・各教科学習へのICT機器の利活用やICT支援員および教員の研修などにも学校が一丸となって取り組んでいる。今後は生徒一人1台の環境を生かした個に応じた学習や、互いの情報を相互にやりとりして高め合う協働学習などより先進的な授業実践への取組が期待される。また災害時の効果的な情報提供なども24年度以降の課題である。
富山県 (ふるさと支援学校)	A	A	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・地域協議会など十分に検討されており、次年度に期待したい。 ・慢性疾患から適応障害まで、個に応じた機材開発からコンテンツ整備まで視野に入れ、地域連携で解決策を探る試みは先行事例として貴重
京都府京都市 (桃陽総合支援学校)	A	A	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・23年度は短期間に準備を行われており次年度に継続して行う事が妥当だと考えられる。 ・環境構築から個々の授業、災害時対応まで課題の多い中、実証に向けた試行錯誤が伺える。関連機関のより一層の連携が期待される。

評価員における総合評価基準

- A 24年度も引き続き事業を実施することが適当
- B 24年度も事業を継続することが適当だが、24年度の事業実施に当たっては、23年度の反省を踏まえ特に〇〇について留意すべき
- C 事業を中止すべきであり、総務省は事業中止の方向で、文部科学省と協議すべき